

危険物規制事務審査基準 目次

ページ

第1章 総 則

第1 目 的

1

第2 用 語

1

第2章 危険物規制審査基準

第1節 定義等

第1 危険物の判定

2

第2 危険物製造所等の定義

4

第3 危険物製造所等の最大貯蔵数量、最大取扱数量の算定方法

9

1 製造所

2 屋内貯蔵所及び屋外貯蔵所

3 屋外タンク貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所及び移動タンク貯蔵所

4 給油取扱所

5 販売取扱所

6 移送取扱所

7 一般取扱所

第4 製造所等の範囲及び申請区分

11

1 製造所・一般取扱所

2 屋内貯蔵所

3 屋外タンク貯蔵所

4 屋内タンク貯蔵所

5 地下タンク貯蔵所

6 簡易タンク貯蔵所

7 移動タンク貯蔵所

8 屋外貯蔵所

9 給油取扱所

10 販売取扱所

11 移送取扱所

第5 危険物製造所等の相互における配管の区分

15

1 製造所相互間、一般取扱所相互間、製造所と一般取扱所間の配管

2 製造所又は一般取扱所と貯蔵所間の配管

3 貯蔵所間の配管

第2節 承認基準等

第1 危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請に関する承認基準

20

第2 危険物製造所等の仮使用承認申請に関する承認基準

23

第3 予防規程制定・変更認可申請に関する認可基準

24

第3節 危険物製造所の設置・変更許可時における消防法第11条第2項の基準

第1 趣旨・適用範囲・基準・添付書類

28

第2 記載例

32

第4節 製造所の基準

36

1 保安距離

2 保有空地

3 標識及び掲示板

4 建築物等の構造

- 5 床等、排水溝、貯留設備（ためます及び油分離装置等）
- 6 採光、照明
- 7 換気設備、排出設備
- 8 危険物の飛散防止設備等
- 9 加熱設備等
- 10 電気設備
- 11 静電気除去装置
- 12 避雷設備
- 13 20号タンク
- 14 配管
- 15 単独荷卸し

第5節 一般取扱所の基準

53

- 1 危険物令第19条第2項に規定される一般取扱所の共通事項
- 2 危険物令第19条第2項に規定される一般取扱所の取扱形態ごとの個別事項
- 3 複数の取扱形態を有する一般取扱所
- 4 栈橋等の一般取扱所
- 5 動植物油類のタンクに附属する注入設備等の一般取扱所
- 6 ナトリウム・硫黄電池を設置する一般取扱所
- 7 その他の留意事項

第6節 屋内貯蔵所の基準

63

- 1 貯蔵又は取扱いの範囲
- 2 保安距離
- 3 保有空地
- 4 標識、掲示板
- 5 軒高
- 6 床面積の制限
- 7 建築物等の構造
- 8 床の構造等
- 9 架台
- 10 採光及び照明の設備
- 11 換気設備等
- 12 電気設備
- 13 避雷設備
- 14 建築物の部分に設ける屋内貯蔵所
- 15 特定屋内貯蔵所
- 16 タンクコンテナに収納して貯蔵する場合
- 17 ドライコンテナによる危険物の貯蔵
- 18 蓄電池により貯蔵される危険物のみを貯蔵し、又は取り扱う屋内貯蔵所（危険物令第10条第6項）

第7節 屋外タンク貯蔵所の基準

68

- 1 保安距離
- 2 敷地内距離の特例
- 3 保有空地
- 4 保有空地の特例
- 5 標識、掲示板
- 6 特定屋外貯蔵タンクの基礎及び地盤
- 7 構造及び水張試験等
- 8 屋外貯蔵タンクの溶接部試験等
- 9 耐震、耐風圧構造等
- 10 タンクの支柱
- 11 タンクの放爆構造
- 12 タンク外面のさびどめ塗装
- 13 タンク底板の外面の防食措置
- 14 通気管等
- 15 危険物の量を自動的に表示する装置
- 16 注入口
- 17 ポンプ設備
- 18 弁

- 19 水抜管
- 20 浮き屋根を有する屋外貯蔵タンク（内部浮き屋根付きタンクを含む。）
の地震対策
- 21 配管
- 22 配管の耐震措置等
- 23 緊急遮断弁
- 24 防油堤
- 25 二硫化炭素のタンク
- 26 建替時の特例
- 27 分割タンク
- 28 保温設備
- 29 加熱設備
- 30 固定式泡消火設備の定期点検
- 31 屋外貯蔵タンク間に設ける歩廊橋
- 32 ウルトラドームについて
- 33 定期点検における不等沈下測定について

第8節 屋内タンク貯蔵所の基準

84

- 1 屋内貯蔵タンクと屋根との間隔
- 2 屋内貯蔵タンクの容量
- 3 通気管等
- 4 危険物の量を自動的に表示する装置
- 5 注入口
- 6 ポンプ設備
- 7 配管
- 8 タンク専用室の構造
- 9 貯留設備
- 10 出入口のしきい
- 11 タンク専用室以外の部分に流出しない構造
- 12 平屋建以外に設けるタンク専用室の換気及び排出設備

第9節 地下タンク貯蔵所の基準

86

- 1 地下貯蔵タンクの設置場所
- 2 乾燥砂
- 3 タンク頂部
- 4 隣接設置
- 5 タンクの構造等
- 6 タンク外面の保護
- 7 通気管
- 8 計量装置
- 9 注入口
- 10 ポンプ設備
- 11 配管
- 12 配管の取り付け位置
- 13 危険物の漏れを検知する設備
- 14 タンク室の構造
- 15 ふたの構造
- 16 ふたにかかる重量がタンクにかからない構造
- 17 タンクの基礎
- 18 タンクの固定方法
- 19 マンホールの構造
- 20 植栽
- 21 強化プラスチック製二重殻タンクの内殻に用いる材質の耐薬品性能
- 22 その他の留意事項

第10節 簡易タンク貯蔵所の基準

102

- 1 設置場所の制限
- 2 タンク数の制限
- 3 タンクの固定等
- 4 タンクの周囲の空地
- 5 通気管
- 6 給油又は注油するための設備

7	加圧式簡易貯蔵タンク	
第11節	移動タンク貯蔵所の基準	
第1	移動タンク貯蔵所の共通基準	104
1	車両の形式	
2	許可の範囲	
3	常置場所	
4	構造、設備等の基準	
5	標識等	
第2	特殊な移動タンク貯蔵所	109
1	バキューム方式の移動タンク貯蔵所	
2	タンク内にスチーム配管等を設ける移動タンク貯蔵所	
3	最大容量が20キロリットルを超える移動タンク貯蔵所	
4	ボトムローディング注入方式の設備を有する移動タンク貯蔵所	
5	胴板を延長した被けん引式移動タンク貯蔵所	
第3	移動タンク貯蔵所から容器に詰め替える場合の注油速度等	110
第12節	屋外貯蔵所の基準	112
1	保安距離	
2	貯蔵場所	
3	さく等	
4	保有空地	
5	標識及び掲示板	
6	架台	
7	塊状の硫黄等のみの屋外貯蔵所	
第13節	給油取扱所の基準	
第1	屋外給油取扱所及び共通事項	114
1	定義等	
2	給油取扱所の敷地	
3	給油空地	
4	注油空地	
5	給油空地及び注油空地の位置、構造	
6	危険物の流出防止措置	
7	専用タンク等及び簡易タンク	
8	固定給油設備等の位置	
8の2	固定給油設備から軽油を容器に詰め替える作業について	
9	固定給油設備等の位置	
10	建築物の用途、構造等	
11	電気設備の基準	
12	給油取扱所の附随設備	
13	防火管理者	
14	防災物品	
15	その他	
16	消火設備	
第2	屋内給油取扱所の基準	145
1	上屋の面積	
2	屋内給油取扱所を含む建築物全体の構造	
3	通気管の位置	
4	自動過剰注入防止装置	
5	建築物内の屋内給油取扱所の用に供する部分と他用途部分の構造	
6	屋内給油取扱所の用に供する部分の区画を有する用途と構造	
7	二方が自動車等の出入する側に開放されている屋内給油取扱所	
8	一方のみが開放されている屋内給油取扱所	
9	オートリフト収納用地下ピット等の取扱い	
10	上部に上階を有する屋内給油取扱所	
11	消火設備	
第3	航空機給油取扱所の基準	157

1	航空機給油取扱所のタンク	
2	航空機給油取扱所の油流出防止措置	
3	航空機給油取扱所の形態	
第4	船舶給油取扱所の基準	158
1	船舶給油取扱所のタンク	
2	船舶給油取扱所の給油空地	
3	船舶給油取扱所の油流出防止措置	
4	船舶給油取扱所の形態	
5	流出油回収等応急措置	
6	給油タンク車の転落防止措置等	
第5	鉄道給油取扱所の基準	161
1	鉄道給油取扱所のタンク	
2	鉄道給油取扱所の形態	
3	舗装等	
第6	自家用給油取扱所の基準	162
1	自家用給油取扱所の給油空地	
2	自家用給油取扱所の自動車等の出入りする側	
3	自家用給油取扱所の上屋	
4	自家用給油取扱所の防火壁	
5	固定注油設備の取扱い	
6	専用地下貯蔵タンクを設けない場合	
第7	圧縮天然ガス等充填設備設置給油取扱所の基準	163
第8	圧縮水素充填設備設置給油取扱所の基準	163
第9	メタノール等及びエタノール等を取り扱う給油取扱所の基準	163
第10	顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の基準	164
1	定義	
2	セルフ給油取扱所の表示	
3	顧客用固定給油設備	
4	顧客用固定注油設備	
5	固定給油設備等及び簡易タンクの衝突防止措置	
6	固定給油設備等転倒時の危険物漏えい拡散防止措置	
7	固定給油設備等、簡易タンク及びその周辺への表示	
8	制御卓、その他の設備	
第11	その他の留意事項	171
第14節	販売取扱所の基準	172
1	第1種販売取扱所の基準	
2	第2種販売取扱所の基準	
3	既存の屋外の第1種販売取扱所	
第15節	移送取扱所の基準	177
1	配管の有害な伸縮を吸収する措置	
2	フランジ接合部の措置	
3	溶接	
4	配管等の加熱及び保温のための設備	
5	地上配管の地表面からの高さ	
6	地上配管の保有空地	
7	地上配管の支持物	
8	防護設備	
9	地上配管と他の工作物との間隔	
10	道路横断埋設配管	
11	漏えい拡散防止措置	
12	漏えい検知装置	
13	通報設備	

14	警報設備	
15	危険物の受入れ口及び払出し口	
第16節	消火設備の基準	
第1	消火設備の設置上の留意事項	185
第2	屋内消火栓設備の基準	188
第3	屋外消火栓設備の基準	190
第4	スプリンクラー設備の基準	190
第5	水蒸気消火設備の基準	192
第6	水噴霧消火設備の基準	192
第7	泡消火設備の基準	193
第8	不活性ガス消火設備の基準	194
第9	ハロゲン化物消火設備の基準	195
第10	粉末消火設備の基準	196
第11	第4種消火設備及び第5種消火設備	201
第12	大規模な製造所の消火設備	204
第13	その他	205
第17節	警報設備、避難設備の基準	206
1	自動火災報知設備の基準	
2	誘導灯について	
3	その他警報設備及び避難設備の技術上の基準	
第18節	消防用設備等の設置（変更）完成時の検査・試験基準	
第1	屋内消火栓設備の検査・試験基準	207
第2	屋外消火栓設備の検査・試験基準	207
第3	泡消火設備の検査・試験基準	208
第4	検査及び試験を行うにあたっての留意事項	210
第19節	製造所等における火を使用する設備等の規制について	211
1	審査について	
2	届出・確認について	
第3章	危険物規制審査基準（資料編）	
第1	建築関係資料	212
1	耐火構造	
2	床面積の算定	
3	階の算定	
	別添 耐火構造の構造方法を定める件（平成12年5月30日建設省告示第1399号）	
第2	電気設備の基準	229
1	防爆構造の適用範囲	
2	爆発危険箇所の種別	
3	爆発危険箇所の範囲	
4	防爆構造の種類	
5	使用する電気設備	

6	電気機械器具の防爆構造の表示等	
第3	避雷設備の基準	246
1	危険物施設の保護レベルについて	
2	屋外貯蔵タンクを受雷部システムとして利用すること	
3	保護について	
第4	地下配管の防食措置の基準	247
第5	地下配管等に設ける電気防食の施工に関する技術基準	249
1	電気防食施工の適用範囲	
2	電気防食施工の適用範囲にしないことができるもの	
3	システムの選定	
4	流電陽極方式	
5	定期点検実施項目等（システムの保持）	
6	過防食による悪影響を生じない範囲内	
7	標識	
第6	可撓管継手に関する技術上の基準	256
1	フレキシブルメタルホース又はユニバーサル式ベローズ型伸縮管継手	
2	1以外の継手を用いる場合	
3	繰返し寿命計算式例	
4	耐震性能評価基準	
第7	ドレンチャー設備の基準	271
1	ドレンチャーヘッド	
2	制御弁	
3	水源	
4	放水圧力及び放水量	
5	送水口の附置	
6	位置	
7	その他の基準	
第8	屋外タンク貯蔵所に係る防火扉及び水幕設備の設置に関する運用基準	272
1	危険物令第11条第1項第1号の2の表の第2号に掲げる屋外貯蔵タンク	
2	危険物令第11条第1項第1号の2の表の第1号に掲げる屋外貯蔵タンク	
第9	屋外貯蔵タンク冷却用散水設備の基準	306
1	散水設備の設置範囲	
2	放水量	
3	散水設備の構成	
4	配管	
5	加圧送水装置	
6	水源水量等	
7	内燃機関	
8	その他の基準	
第10	防油堤の構造等に関する運用基準	311
1	荷重	
2	材料	
3	許容応力度	
4	地盤	
5	鉄筋コンクリートによる防油堤	
6	盛土等による防油堤	
7	防油堤の施工例	
8	仕切堤の構造	
9	配管貫通部の保護措置	
10	防油堤の地表面下の地盤の部分を管きよ等が横断する箇所の措置について	
	別添 防油堤目地部の漏えい防止措置について	
第11	雨水浸入防止措置に関する指針	331

第12	小規模屋外タンク貯蔵所の技術基準	333
1	地盤	
2	基礎	
3	材料、最小寸法	
4	許容応力及び応力の算定方法	
5	常時の安全確保	
6	地震時の安全確保	
7	強風時の安全確保	
8	アンカーボルト等	
9	屋根の構造	
10	溶接	
11	溶接部の放射透過試験、磁粉探傷試験又は浸透探傷試験	
第13	特定屋外タンク貯蔵所の内部点検及び補修に関する指針	360
1	内部点検要領	
2	補修方法等（母材に関する事項）	
3	溶接部に関する事項	
4	補修後の自主検査	
5	その他	
第14	屋外貯蔵タンクの耐震及び耐風圧構造計算例	367
1	構造計算の基礎	
2	計算例	
第15	地盤の極限支持力度と地震による最大応力	370
1	極限支持力度	
2	地震による最大応力について	
3	極限支持力と地震によって生ずる最大応力との比較	
第16	浮力に関する計算例	373
1	浮上しない条件	
2	バンドの所要断面積	
3	計算結果について	
第17	溶接施工方法確認試験要領	376
1	鋼板の厚さ	
2	鋼板の種類	
3	被覆アーク溶接棒	
4	フラックス	
5	溶接ワイヤ	
6	溶接姿勢	
7	溶接方法	
8	予熱	
9	溶接後熱処理	
10	シールドガラス	
11	裏面からのガス保護	
12	電極	
13	層盛り	
第18	積載式移動タンク貯蔵所の固定ボルトの計算式の例	379
1	積荷が急制動により受ける衝撃荷重	
2	固定ボルトの谷径	
第19	泡消火設備に関する計算例	380
1	条件	
2	泡放出口の型式、設置個数	
3	連結送液口の個数	
4	泡消火薬剤の貯蔵量	
5	1分当たりの泡水溶液の放出量	
6	配管の摩擦損失	
7	ポンプの全揚程	

8	電動機の必要量	
9	水源量	
第20	炭化水素系物質の蒸発防止設備設置基準	386
1	吸着方式（凝縮方式との併用を含む）	
2	返還方式（凝縮方式との併用を含む）	
3	吸収方式（凝縮方式との併用を含む）	
4	燃焼方式	
5	触媒酸化方式	
第21	地下貯蔵タンク、二重殻タンクの強化プラスチック製の外殻、地下埋設配管（以下「地下貯蔵タンク等」という。）及び移動貯蔵タンクの漏れの点検に係る運用上の指針	398
第22	地下貯蔵タンク等の漏れの点検の細部運用	399
1	漏れの点検実施方法	
2	その他	
3	留意事項	
第23	危険物製造所等の保有空地等における植栽	405
1	植栽要領等	
2	手続き	
3	既存の植栽の取扱い	
第24	一の少量危険物貯蔵・取扱所	411
1	趣旨	
2	用語の意義	
3	危険物の貯蔵・取扱い数量の算定について	
4	留意事項等	
5	既存施設の取扱い	
第25	粉末消火薬剤に係る係数を定めるための試験方法	420
第26	鋼製二重殻タンクの基準	422
1	鋼製二重殻タンクの構造の例	
2	漏えい検知装置	
3	スペーサー	
4	事務処理上の留意点	
第27	油中ポンプ設備	442
1	電動機の構造	
2	電動機に接続する電線	
3	電動機の温度上昇防止措置	
4	電動機を停止する措置	
5	油中ポンプ設備の設置方法	
6	油中ポンプの保守時の注意事項	
7	その他	
第28	鋼製強化プラスチック製二重殻タンク	446
1	鋼製強化プラスチック製二重殻タンクの構造	
2	漏えい検知設備の構造	
3	強化プラスチックの被覆に係る製造上の留意事項	
4	運搬、移動、設置上の留意事項	
5	事務処理上の留意事項	
6	強化プラスチック製二重殻タンクに係る定期点検	
第29	強化プラスチック製二重殻タンク	453
1	強化プラスチック製二重殻タンクの構造	
2	漏えい検知設備の構造等	
3	強化プラスチック製二重殻タンクの製造上の留意事項	
4	運搬、移動又は設置上の留意事項	
5	事務処理上の留意事項	

6	強化プラスチック製二重殻タンクに係る定期点検 別記 強化プラスチック製二重殻タンクの構造安全性の確認方法	
第30	地下貯蔵タンクの砕石基礎による施工方法に関する指針	464
	1 堅固な基礎の構成	
	2 施工に関する指針	
	3 施工管理記録簿の作成及び保存	
第31	メタノール等を取り扱う給油取扱所に係る規定の運用	472
	1 メタノールを含有するものに関する事項	
	2 位置、構造及び設備の技術上の基準に関する事項	
	3 取扱いの技術上の基準に関する事項	
第32	鋼製強化プラスチック製二重殻タンクに係る許可及び検査を実施する際の留意事項	479
	1 完成検査前検査の際の留意事項	
	2 設置又は変更許可の際の留意事項	
	3 中間検査の際の留意事項	
	4 完成検査の際の留意事項	
第33	固定式泡消火設備を設ける屋外タンク貯蔵所の泡の適正な放出を確認する一体的な点検に係る運用上の指針	484
	1 泡放出口からの泡放出により行う一体的な点検	
	2 泡放出口又は直近に設けた試験口等からの泡水溶液又は水の放出等により行う一体的な点検	
	3 一体点検実施者	
	4 定期点検記録表について	
	5 運用	
	6 2について	
第34	20号タンクの構造及び設備の基準に関する運用上の指針	488
	1 サイトグラス	
	2 支柱の耐火性能	
	3 放爆構造	
	4 さびどめ塗装	
	5 自動表示装置	
	6 20号防油堤の高さ	
	7 20号防油堤が設けられる場合の屋外の危険物取扱設備周囲の囲い	
	8 20号防油堤に設ける水抜き口等	
第35	危険物を取り扱う配管等として用いる強化プラスチック製配管に係る運用基準	494
	1 強化プラスチック製配管の範囲等	
	2 強化プラスチック製配管の接続方法	
	3 強化プラスチック製配管の埋設方法	
第36	危険物を取り扱う配管の一部へのサイトグラスの設置に関する指針	499
	1 強度	
	2 耐薬品性	
	3 耐熱性	
	4 地下設置の場合の取扱い	
	5 その他	
第37	地下貯蔵タンク及びタンク室の構造例	505
	1 標準的な設置条件等	
	2 一般的な構造例	
第38	既設の地下貯蔵タンクに対する流出事故防止対策等に係る運用	516
	1 腐食のおそれが特に高い地下貯蔵タンク等の要件	
	2 腐食のおそれが特に高い地下貯蔵タンクに講ずる措置	
	3 腐食のおそれが高い地下貯蔵タンクに講ずる措置	
	4 腐食のおそれが特に高い地下貯蔵タンク等に講ずる措置に関する特	

例について	
5 変更工事等の際の手続き	
別添 内面の腐食を防止するためのコーティングについて	
第39 板厚が3.2mm未満となる減肉やせん孔がある地下貯蔵タンクの補修方法	522
第40 危険物をタンクコンテナに収納して屋内貯蔵所又は屋外貯蔵所に貯蔵する場合の運用	524
1 基本事項	
2 危険物をタンクコンテナに収納して屋内貯蔵所に貯蔵する場合の基準	
3 危険物をタンクコンテナに収納して屋外貯蔵所に貯蔵する場合の基準	
第41 給油取扱所の塀又は壁の高さ	529
1 塀又は壁の高さ	
2 防火塀に設ける開口部	
3 申請書に添付する書類等について	
別添 石油コンビナートの防災アセスメント指針	
参考資料2 災害現象解析モデルの一例 4. 火災・爆発モデル	
第42 リチウムイオン蓄電池の貯蔵及び取扱いに係る運用	537
第43 キュービクル式リチウムイオン蓄電池設備の貯蔵に係る運用	538
第44 震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全対策及び手続きの運用	539
1 趣旨	
2 事業者等への事前指導等	
3 震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い承認申請手続きの運用の適用	
4 危険物の仮貯蔵・仮取扱いの承認申請の手続き (実施計画書が提出されている場合)	
5 危険物の仮貯蔵・仮取扱いの承認申請の手続き (実施計画書が未提出の場合)	
6 指定数量未満の危険物の貯蔵・取扱いを想定している事業者等への指導	
7 仮貯蔵・仮取扱いの再承認	
8 危険物の仮貯蔵・仮取扱いに係る手数料の減免措置等	
9 その他	
第45 危険物施設に太陽光発電設備を設置する場合の安全対策等に関するガイドライン	564
1 趣旨	
2 危険物施設に太陽光発電設備を設置する場合に講ずべき具体的な安全対策	
3 太陽光発電設備を設置した危険物施設の安全な維持・管理に関する対策 (経年劣化に関するリスクへの対策)	
4 その他	
別添 感電防止のための表示が必要な範囲及び表示要領	
第46 給油取扱所において携帯型電子機器を使用する場合の留意事項等	569
1 携帯型電子機器の規格	
2 携帯型電子機器の使用上の留意事項	
3 予防規程について	
第47 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における可搬式の制御機器の使用に係る運用	571
1 位置、構造及び設備に係る技術上の基準	
2 取扱いの技術上の基準	
3 予防規程等に関する事項	
4 可搬式の制御機器を設置する場合の手續に関する事項	
第48 ドライコンテナによる危険物の貯蔵	573
1 ドライコンテナによる危険物の貯蔵に係る運用	
2 設置許可等に係る留意事項について	
3 その他	

第49 車載用リチウムイオン電池の貯蔵に係る運用	576
第4章 届出・申請等に関する事務手続	
第1 危険物規制に関する事務処理フロー	577
第1の2 申請及び届出窓口	578
第1の3 標準的事務処理期間	580
第2 申請区分	581
1 設置工事	
2 変更工事	
第3 危険物関係法令と他法令との関係	591
1 石油コンビナート等災害防止法との関係	
2 建築基準法との関係	
3 都市計画法との関係	
4 横浜市緑化条例との関係	
第4 手数料の徴収	596
第5 危険物製造所等の設置・変更許可申請	598
1 設置許可申請に必要な書類及び編さん	
2 変更許可申請に必要な書類及び編さん	
3 設置・変更許可申請書記入方法及び記入例	
4 構造設備明細書の記入方法及び記入例	
5 その他添付書類等	
6 委任状の作成	
7 危険物の規制に関する政令第23条（特例）に関する事務処理	
8 積載式移動タンク貯蔵所に関する事務処理	
9 国際輸送用積載式移動タンク貯蔵所に関する事務処理	
10 IMDGコード型タンクローリー車に関する事務処理	
第6 危険物製造所等の仮使用承認申請	656
1 仮使用承認申請に必要な書類及び編さん	
2 申請の方法	
3 仮使用の範囲	
4 仮使用の承認期間	
5 掲示板	
第7 危険物製造所等軽微な変更工事届出	659
1 軽微な変更工事届出に必要な書類及び編さん	
2 現場調査	
3 その他	
第8 危険物製造所等火気使用工事届出	660
1 火気使用工事届出に必要な書類及び編さん	
2 申請の方法	
3 安全対策の内容	
4 火気使用工事届出の例外	
第9 現場調査	662
1 設置許可における現場調査	
2 変更許可における現場調査	
3 仮使用における現場調査	
4 その他現場調査	
第10 工事整備対象設備等着工届出	664
第11 中間検査	665
1 共通事項	

2	屋外タンク貯蔵所	
3	地下タンク貯蔵所	
4	給油取扱所	
5	移送取扱所	
6	2から5以外の製造所等	
第12	危険物製造所等の完成検査前検査申請	668
1	基礎地盤検査・溶接部検査	
2	水張検査・水圧検査	
第13	完成検査を受ける前日までに提出する書類	672
1	危険物保安監督者選任届書	
2	予防規程制定（変更）認可申請書	
3	運営管理委任に関する書類	
第14	危険物製造所等の完成検査申請	673
1	危険物製造所等完成検査申請書の記入方法等	
2	申請の方法	
3	完成検査時に確認する自主検査結果（レポート）等	
4	顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所	
5	自主検査結果を活用し現地に赴かず完成検査を実施する場合	
第15	危険物保安監督者選任・解任届出	676
1	危険物保安監督者選任・解任届出に必要な書類及び編さん	
2	危険物保安監督者選任・解任届出書の記入方法等	
3	危険物取扱者の資格種別における実務経験の違いについて	
第16	危険物保安統括管理者選任・解任届出	677
1	危険物保安統括管理者選任・解任届出に必要な書類	
2	危険物保安統括管理者選任・解任届出受理上の留意事項	
第17	予防規程制定・変更認可申請	678
1	予防規程制定・変更認可申請に必要な書類	
2	予防規程作成単位	
3	内容の具体性	
4	予防規程制定・変更認可申請書の記入方法	
5	記載事項	
6	他法令の適用を受ける危険物施設に対する取扱い	
7	その他	
第18	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査申請	680
1	保安検査申請に必要な書類及び編さん	
2	事務処理実施上の留意事項	
第19	保安検査時期変更承認申請	681
1	保安検査時期変更承認申請に必要な書類	
2	事務処理実施上の留意事項	
第19の2	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査時期延長申請	682
1	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査時期延長申請書に必要な書類及び編さん	
2	事務処理上の留意事項	
第20	定期点検に関する事務処理	684
1	消火設備、警報設備及び避難設備の点検項目等	
2	屋外貯蔵タンクの内部開放点検	
第21	屋外貯蔵タンク内部点検期間延長届出	685
1	屋外貯蔵タンク内部点検期間延長届出に必要な書類	
2	危険物規則第62条の5ただし書の適用基準	
第21の2	特定屋外タンク貯蔵所の内部点検時期延長届出	686

1	特定屋外タンク貯蔵所の内部点検時期延長届出書に必要な書類及び編さん	
2	事務処理上の留意事項	
第21の3	休止中の地下貯蔵タンク等の漏れの点検期間延長申請	688
1	休止中の地下貯蔵タンク等の漏れの点検期間延長申請に必要な書類及び編さん	
2	事務処理上の留意事項	
第22	危険物製造所等品名・数量又は指定数量の倍数の変更届出	689
1	危険物製造所等品名・数量又は指定数量の倍数の変更届出に必要な書類	
2	危険物製造所等品名・数量又は指定数量の倍数の変更届出受理上の留意事項	
第23	危険物製造所等譲渡引渡届出	690
1	危険物製造所等譲渡引渡届出に必要な書類	
2	危険物製造所等譲渡引渡届出書の記入方法	
3	譲渡又は引渡の意義	
第24	危険物製造所等設置者の住所・氏名・名称変更届出	691
1	設置者の住所・氏名・名称変更届出に必要な書類	
2	危険物製造所等設置者の住所・氏名・名称変更届出受理上の留意事項	
第25	危険物製造所等運営管理委任届出	692
1	危険物製造所等運営管理委任届出に必要な書類	
2	危険物製造所等運営管理委任届受理上の留意事項	
第26	危険物製造所等使用休止・再開届出	694
1	危険物製造所等使用休止・再開届出に必要な書類	
2	事務処理実施上の留意事項	
第27	危険物製造所等廃止届出	695
1	危険物製造所等廃止届出に必要な書類及び編さん	
2	事務処理実施上の留意事項	
第28	危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請	696
2	危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請に必要な書類及び編さん	
3	危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請書の記入方法	
4	事務処理実施上の留意事項	
5	タンクコンテナ等における仮貯蔵	
6	その他	
第29	事前相談に関する事務処理	700

令和6年10月31日までの通知を反映